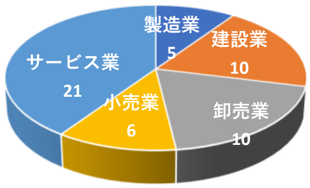
弘前商工会議所企業景況調査結果【令和6年1月～3月期】

1　調査対象・・・・・・・・・・　弘前商工会議所会員企業

2　調査対象期間・・・・・・・・　令和6年1月～3月期

3　調査方法及び回答方法・・・　当所4月会報に折込発送、FAX並びに回答フォームにて回答



4　回答企業の内訳・・・・・・

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
回答数（件）	5	10	10	6	21	52
構成比	10%	19%	19%	12%	40%	100%

5　業況について・・・・・・・・

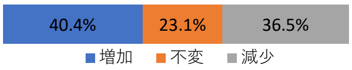
※DI値（景況判断指数）について　**DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）**

　DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味します。

○「売上額」について

・1月～3月の「売上額」実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

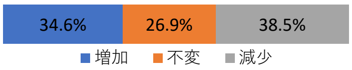


DI値＝ 3.9

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	20.0%	0.0%	80.0%	-60.0
建設業	20.0%	50.0%	30.0%	-10.0
卸売業	60.0%	0.0%	40.0%	20.0
小売業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0
サービス業	42.9%	19.0%	38.1%	4.8

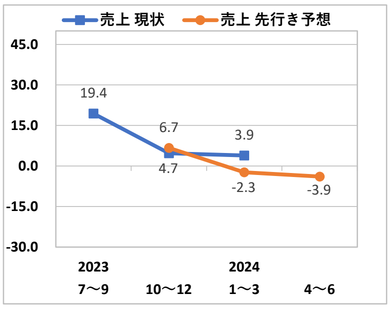
・4月～6月の「売上額」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ -3.9

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	40.0%	20.0%	40.0%	0.0
建設業	10.0%	40.0%	50.0%	-40.0
卸売業	30.0%	10.0%	60.0%	-30.0
小売業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0
サービス業	47.6%	28.6%	23.8%	23.8



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：4.7）より0.8ポイント縮小して3.9となりました。

◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：▲2.3）より1.6ポイントマイナス幅が拡大して▲3.9となりました。

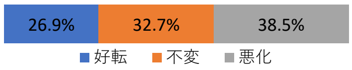
○小売・卸売業の半数が今期の売上額増加

　小売・卸売業の今期の売上額について、半数が増加と回答。要因としては、年始初売り特需や、暖冬による客足の増加が挙げられます。

○「採算（純利益）」について

・1月～3月の「採算」実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ -11.6

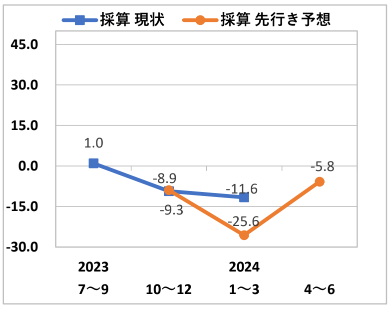
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	20.0%	60.0%	-40.0
建設業	10.0%	60.0%	30.0%	-20.0
卸売業	30.0%	10.0%	60.0%	-30.0
小売業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0
サービス業	33.3%	28.6%	38.1%	-4.8

・4月～6月の「採算」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

DI値＝ -5.8

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
建設業	10.0%	60.0%	30.0%	-20.0
卸売業	30.0%	10.0%	60.0%	-30.0
小売業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0
サービス業	38.1%	38.1%	23.8%	14.3



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：▲9.3）より2.3ポイントマイナス幅が拡大して▲11.6となりました。

◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：▲25.6）よりマイナス幅が19.8ポイント縮小して▲5.8となりました。

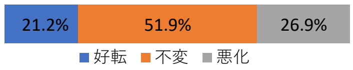
○製造業・卸売業の半数が今期採算が悪化

　今期の採算（純利益）について、悪化と回答した企業は、製造業・卸売業ともに60％となりました。要因としては、物価、仕入価格上昇による利益の圧迫が挙げられます。

○「資金繰り」について

・1月～3月の「資金繰り」実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ -5.7

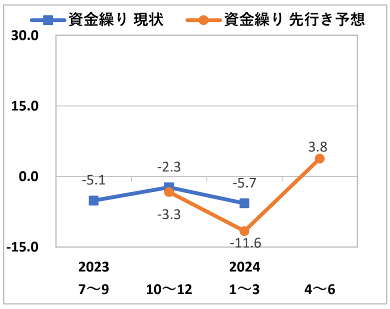
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0
建設業	20.0%	50.0%	30.0%	-10.0
卸売業	10.0%	70.0%	20.0%	-10.0
小売業	33.3%	66.7%	0.0%	33.3
サービス業	28.6%	42.9%	28.6%	0.0

・4月～6月の「資金繰り」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

DI値＝ 3.8

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
建設業	20.0%	50.0%	30.0%	-10.0
卸売業	10.0%	70.0%	20.0%	-10.0
小売業	33.3%	50.0%	16.7%	16.6
サービス業	38.1%	42.9%	19.0%	19.1



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：▲2.3）よりマイナス幅が3.4ポイント拡大して▲5.7となりました。

◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：▲11.6）より15.4ポイント拡大して3.8となりました。

○製造業・建設業・卸売業で資金繰り悪化

　今期の資金繰りについて、悪化と回答した企業は、製造業は60％、建設業は30％、卸売業は20％でした。要因としては昨今の物価高によるコスト増や、建設業においては、暖冬による除雪作業の受注が少なかったことが挙げられます。

○「仕入単価」について

・1月～3月の「仕入単価」実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

DI値＝ 65.4

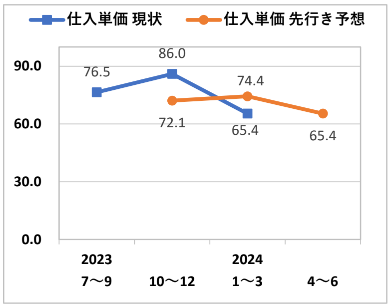
業種	上昇	不変	低下	DI値
製造業	60.0%	40.0%	0.0%	60.0
建設業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
小売業	83.3%	16.7%	0.0%	83.3
サービス業	71.4%	23.8%	4.8%	66.6

・4月～6月の「仕入単価」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

DI値＝ 65.4

業種	上昇	不変	低下	DI値
製造業	60.0%	40.0%	0.0%	60.0
建設業	60.0%	30.0%	10.0%	50.0
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0
小売業	83.3%	0.0%	16.7%	66.6
サービス業	66.7%	23.8%	9.5%	57.2



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：86.0）より20.6ポイント縮小して65.4となりました。

◇先行き（4～６月期）の予想については、前回調査（10～12月期：74.4）より9.0ポイント縮小して65.4となりました。

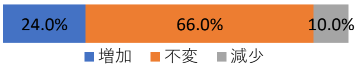
○約半数以上が今期の仕入単価が増加

今期の仕入について、仕入価格が高止まりしている状況です。来期も半数以上の企業が増加と回答しており、物価が安定化する見通しが立っていない状況です。

○「製品・商品在庫」について

・1月～3月の「製品・商品在庫」実績は昨年同期と比較して

＜全業種＞

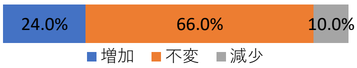


DI値＝ 14.0

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0
建設業	11.1%	77.8%	11.1%	0.0
卸売業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0
小売業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0
サービス業	10.0%	75.0%	15.0%	-5.0

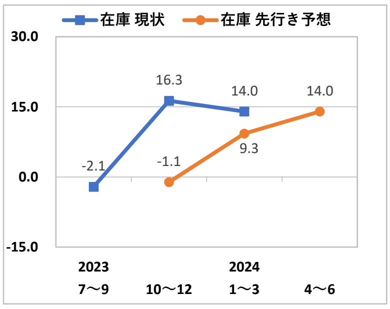
・4月～6月の「製品・商品在庫」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ 14.0

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	11.1%	77.8%	11.1%	0.0
卸売業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0
小売業	50.0%	33.3%	16.7%	33.3
サービス業	15.0%	75.0%	10.0%	5.0



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：16.3）より2.3ポイント縮小して14.0となりました。

◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：9.3）より4.7ポイント拡大して14.0となりました。

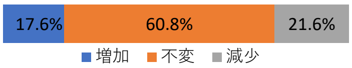
○製造業・卸売業・小売業で在庫が増加

今期の製品・商品在庫について、増加と回答した企業が製造業は40％、卸売業は40％、小売業は50％となりました。要因として、年始初売り特需からの買い控えが挙げられます。

○「従業員数」について

・1月～3月の「従業員数」実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

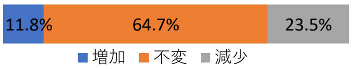


DI値＝ -4.0

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0
建設業	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0
卸売業	30.0%	50.0%	20.0%	10.0
小売業	33.3%	50.0%	16.7%	16.6
サービス業	19.0%	52.4%	28.6%	-9.6

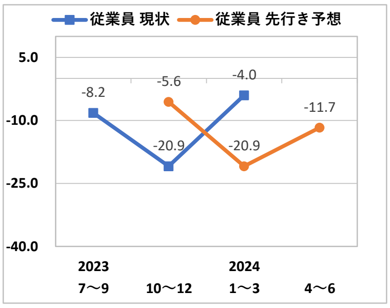
・4月～6月の「従業員数」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ -11.7

業種	増加	不変	減少	DI値
製造業	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0
建設業	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0
卸売業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
小売業	16.7%	50.0%	33.3%	-16.6
サービス業	14.3%	66.7%	19.0%	-4.7



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：▲20.9）よりマイナス幅が16.9ポイント縮小して▲4.0となりました。

◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：▲20.9）より マイナス幅が9.2ポイント縮小して▲11.7となりました。

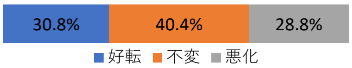
○今期の５割以上企業の従業員数が不変

今期・予想ともに約半数以上の企業で従業員数が不変と回答。２０２４年問題の対応について、今後の従業員数の動向に注視していきます。

○「自社景況」について

・1月～3月の業況（貴社）実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ 2.0

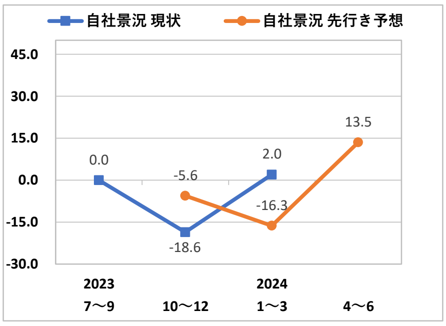
業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	40.0%	20.0%	40.0%	0.0
建設業	30.0%	40.0%	30.0%	0.0
卸売業	30.0%	20.0%	50.0%	-20.0
小売業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0
サービス業	23.8%	52.4%	23.8%	0.0

・4月～6月の業況（貴社）予想は昨年同期と比較して

＜全業種＞

DI値＝ 13.5

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0
建設業	30.0%	50.0%	20.0%	10.0
卸売業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
小売業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0
サービス業	47.6%	38.1%	14.3%	33.3



◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：▲18.6）より20.6ポイント拡大して2.0となりました。

◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：▲16.3）より29.8ポイント拡大して13.5となりました。

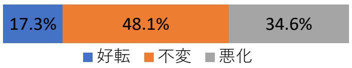
○小売業の５割が自社景況が好転

今期の自社景況について、小売業の５割が好転と回答。要因としては、年始初売り特需や、暖冬による客足の増加が挙げられます。

○「業界景況」について

・1月～3月の「業界景況」実績は、昨年同期と比較して

＜全業種＞

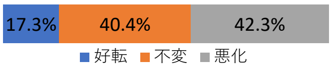


DI値＝ -17.3

業種	好転	不変	悪化	DI値
製造業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0
建設業	10.0%	50.0%	40.0%	-30.0
卸売業	20.0%	20.0%	60.0%	-40.0
小売業	33.3%	50.0%	16.7%	16.7
サービス業	14.3%	57.1%	28.6%	-14.3

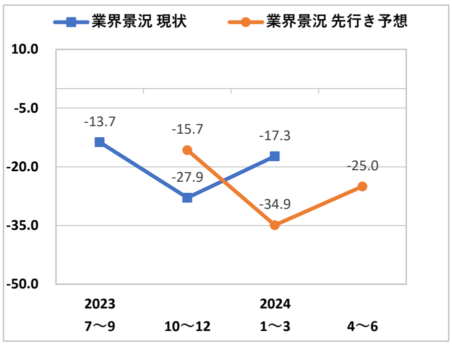
・4月～6月の「業界景況」予想は、昨年同期と比較して

＜全業種＞



DI値＝ -25.0

業種	好転	不変	悪化	DI他
製造業	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0
建設業	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0
卸売業	20.0%	20.0%	60.0%	-40.0
小売業	33.3%	16.7%	50.0%	-16.7
サービス業	19.0%	47.6%	33.3%	-14.3



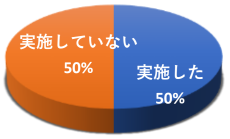
◇ＤＩ（前年同期比）が前回調査（10～12月期：▲27.9）よりマイナス幅が10.6ポイントマイナス幅が縮小して▲17.3となりました。
◇先行き（4～6月期）の予想については、前回調査（1～3月期：▲34.9）より マイナス幅が9.9ポイント縮小して▲25.0となりました。

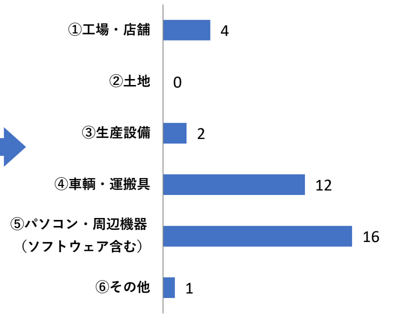
○建設業・卸売業・サービス業で業界景況が悪化

今期の業界景況において、建設業・卸売業・サービス業で「悪化」が「好転」を上回っている状況です。要因としては、物価高によるコスト増加や、人手不足問題などが挙げられます。

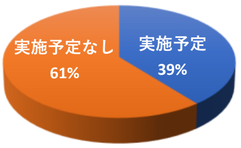
○設備投資の実施状況及びその内容について　※複数回答

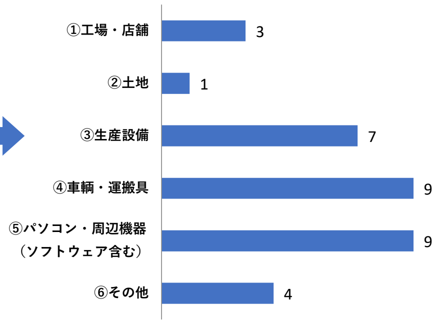
・1月～3月の設備投資について



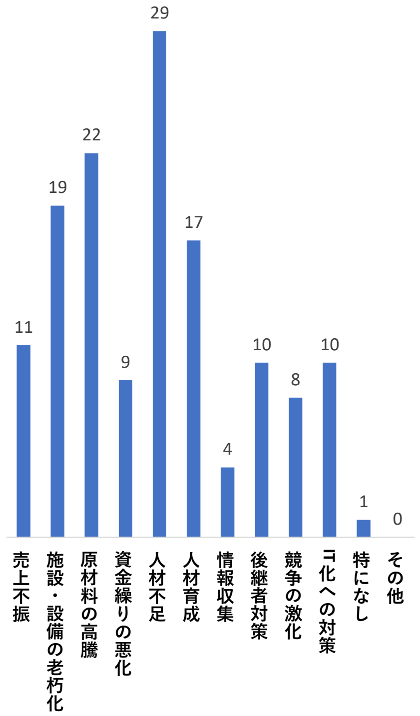


・4月～6月の設備投資の見通しについて

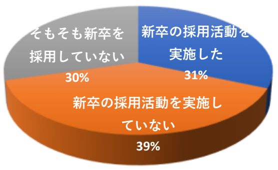




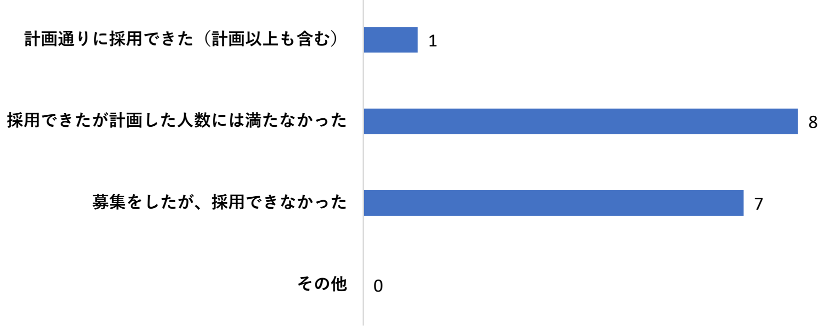
○経営上の課題について（業種別）※複数回答



○新卒の採用活動について



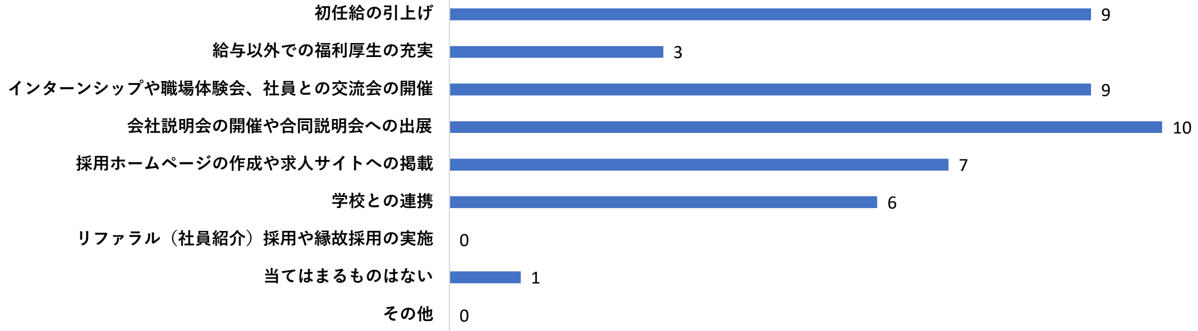
採用の充足状況について



◇新卒の採用活動に関する企業の生の声（一部抜粋）

・経験者を採用したいが難しい状況。そのため可能性のある未経験者を採用し、社内の研修スケジュールにそって教育している。1～3年程度の期間が必要となるので、そのコストを回収するまでが大変。
・新卒採用については過去10年で見ても最も応募も厳しく、惨憺たる結果ではあった。現状は中途採用で確保出来ている状況。長い目で見たときに県内企業では新卒採用で確保出来なくなるのではないかと危機感を覚える。企業単体での取り組みが大前提ではあるものの、行政や大学などとの連携を深めないと今後人手を確保することは成り立たないのではないか。
・人材確保が深刻な問題。例えば地元工業高校の卒業生は3割が進学、3割が県外へ。残りの人員を獲得競争という状況。
・人材確保に関しては、地元就職を希望する学生が少なく、今後は少子化、人口減少などさらに厳しくなる。かなり深刻な問題です。

○採用活動にあたり取り組んだ事項



◇人手不足、賃上げに関する企業からの意見（一部抜粋）

・人手不足と騒がれている時代に労働時間の締め付けが強化され公共土木工事では発注者側の対策が感じるが、建築においては公共工事でも工期や単価においても対応がまだまだというところで、民間ではもちろん難しい状況です。人が働く場所があるのに稼げない。そんな世の中の矛盾を感じる。

・昨今の物価上昇により、資材の仕入額や従業員の生活等、様々な影響が出ております。会社の利益を確保しつつも従業員の生活を守ることを最優先事項にしなければならないと考えております。

・当社配送関係１名ハローワークに求人したが時期的なのか応募者がなく困った。当社は肥料等を関東方面よりの仕入が多くトラック確保、最賃高騰等、価格に転嫁できず

日本商工会議所による新卒採用に関する調査結果～商工会議所LOBO調査２０２４年1月調査結果より～

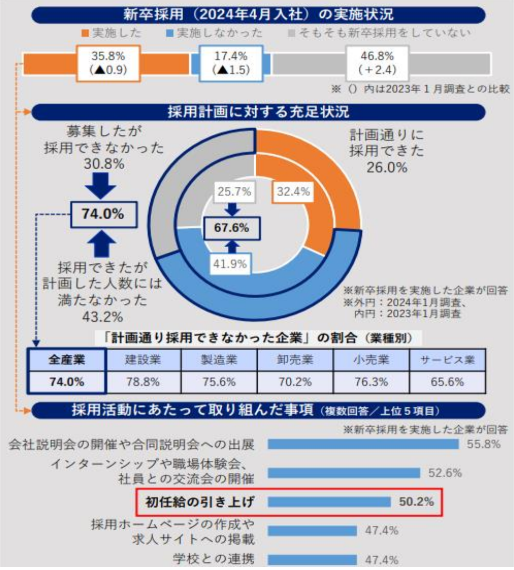
新卒採用（2024年4月入社）の動向

計画通り採用ができなかった企業は6.4pt増で７割超新卒採用実施企業の半数以上が初任給を引き上げ

- 新卒採用（2024年4月入社）を「実施した」企業は35.8％と、前年同月調査と比べ、0.9ポイント減少した。
- 新卒採用を実施した企業のうち、計画通り採用できなかった企業（「採用できたが計画した人数には満たなかった」と「募集したが採用できなかった」の合計）は74.0％と、前年同月調査から6.4ポイント増加した。人手不足により、中小企業の人材確保が厳しさを増す状況がうかがえる。業種別に見ると、建設業では全産業比＋4.8ポイントの78.8％と高い水準になっている。
- 採用活動にあたって取り組んだ事項として、「会社説明会の開催や合同説明会への出展」が55.8％「インターンシップや職場体験会、社員との交流会の開催」が52.6％と高い水準となった。また、「初任給の引き上げ」を実施した企業は50.2％と半数を超えた。正社員の賃金でも、「人材確保・定着やモチベーション向上」のために多くの企業が賃上げを実施しており（2023年12月調査）、新卒採用においても同様の傾向が見て取れる。

【中小企業の声】

- 新卒採用を実施しているが、学生からの問合せはほとんどない。今後も状況が変わる見込みはない。（加古川 一般工事業）
- 新卒採用を実施したが手ごたえが全くない。不足を補うために外国人材を活用している。（藤沢 総合スーパー）



○経営上の問題について（企業の生の声）

カテゴリー	企業の生の声（一部抜粋）	業種
人材関係	人材の老化。	サービス業
	人材不足で十分な営業活動が出来ていない。	小売業
	現在、仕事の依頼はきているが人員不足のために断ることが多々ある。人員を増やし売上をより上昇させたいと考えている。	建設業
	管理職の育成、業務効率化のためのDXをすすめているが停滞気味。	卸売業
	後継者が定まらない。	サービス業
労働関係	人材確保については非常に厳しい。人材育成は常に研修している。（社労士とか交えてのセミナーとか） 賃上げ問題は、評価制度を取り入れて毎年少しですが賃上げをしている。2024年問題は実質介護業界は訪問介護など報酬額が下がったので非常に厳しい。この先何年この仕事が出来るのか見通しのつかない状態。	サービス業
	働き方改革の制度により休日が多いと、仕事がはかどらず、結局しわ寄せとして休日出勤又は時間外になるので、会社側としては休日出勤分、時間外分として基本給以外の出費がかさむ。それらが毎月何人も休日出勤、残業があると利益はなく大変。利益にならなくてもマイナスにならないよう相手側が時間外休日指定の場合は増割料金請求出来るように工夫していかなければと考えている。 ※給料支払い金額が多くなると社会保険負担も増加する。	建設業
	作業員の休日を増やすことにより労働日数が減り年収が減るのは誰も納得できないため、最低限今までの年収を確保するため、ベースアップで対応。それが１０％位で、それを転嫁しなければならず厳しい。昔ながらの風習から脱却できずに来たつけが今廻ってきたのかと思う。職人を抱えている会社はすべて同じ悩みを持っていると思うが、それが強みにも変わると信じている。	建設業
その他	自動車板金業に塗料を売っているが、従業員の高齢化と自動車の事故車の入庫が毎年減少している。（事故車を修理しないで廃車が多いため）自動車板金業の廃業が多くなっている。	卸売業
	人材は確保しているものの、若年層が減少しつつあるので、数年後の人材状況、次世代育成が不安。施設の老朽化で建て替えを検討しているが物価等の高騰で費用が増える見通しで計画を見直すことも視野に入れている。	サービス業
	原材料の高騰に歯止めがかからない。価格に転嫁はしているが、、、	製造業
	従業員人件費、諸経費の増加により純利益が減少。	建設業
	市の除雪業務を長年請け負っているが、今年のような小雪であれば市からの支援もなく大変です。農業以外にも手厚い支援策が必要。	建設業
	採用面、社員教育、事務所の拡張	サービス業
	良くも悪くも現状維持が続いており、他店との差別化や新しい分野への挑戦、サービスの見直しが必要と感じる。	サービス業
	同業他社との価格競争。高齢化	卸売業
	既存の商売を違うフィールドで展開または業種自体の変更を考えているが、その情報収集の場や信憑性がしっかりした場を探している。	卸売業